

# 質問項目一覧表

9月定例会の一般質問は、18日及び19日に行われました。この2日間で、15人の議員が登壇し、市政全般について、20項目にわたり、質問を行いました。

◆ 野口明美 議員

- ①春日市子ども読書活動推進について
- ②高齢者支援について

◆ 松尾徳晴 議員

- ①春日市の科学振興政策について

◆ 迫 賢二 議員

- ①子どもたちへの心の教育について

◆ 米丸貴浩 議員

- ①春日市の収容避難所である小中学校への防災井戸の設置について

◆ 白水勝己 議員

- ①小中学校及び運動施設の照明について

◆ 中原智昭 議員

- ①小中学校におけるスポーツ環境の施設の充実、改善について

◆ 高橋裕子 議員

- ①人事行政について
- ②ひきこもり対策について

◆ 榊 朋之 議員

- ①防災訓練について
- ②図書館利用について

◆ 與國 洋 議員

- ①市道整備について

◆ 前田俊雄 議員

- ①防災・減災の視点でのため池保全について
- ②地区公民館への被災者受入についての自治会との協議内容について

◆ 五藤源寿 議員

- ①県道長浜太宰府線整備事業について

◆ 近藤幸恵 議員

- ①子どもの権利の保障について

◆ 岩切幹嘉 議員

- ①高齢者の生きがい対策について

◆ 坂本靖男 議員

- ①道路行政について

◆ 村山正美 議員

- ①財政運営について
- ②脱原発への取り組みについて

(通告順)

## 春日市子ども読書活動推進の進捗状況は



野口 明美 議員

問 春日市子ども読書活動推進計画を策定し、3年経過するが進捗状況は。

答 平成21年に策定し、4つの柱を中心に取り組んでいる。市報と啓発用チラシを利用して子ども読書活動推進の意義や重要性について広く普及と啓発を図るように努めている。

問 ブックスタート事業の推進、取り組みについての山本教育長の考えは。

答 現行のファーストブック事業の内容をさらに充実、発展させるため、その手法を現在検討中である。

### 高齢者支援について

問 介護予防事業の身近な場所での実施や事業メニューの拡大等、高齢者が参加しやすい事業運営について具体的な取り組みは。

答 現行の課題として、いきいきプラザまで来ることのできない高齢者、単体老人クラブやふれあいいきいきサロンの会員でない高齢者は介護予防について学ぶ機会が少ないため、歩いて行ける公民館などを活用し、地域単位での

介護予防事業の充実を目指している。

問 白水大池公園の多目的広場へのベンチの設置と管理棟トイレへの洋式トイレの増設については。

答 多目的広場へのベンチの設置については、広場利用時の安全性を考慮しながら研究していきたい。管理棟トイレは、御要望も多いため洋式トイレの改修を検討したいと考えている。

問 65歳以上の肺炎球菌ワクチン接種の公費助成の井上市長の考えは。

答 国の動向も踏まえながら、筑紫地区での情報の共有を図り、十分な検討の上、よりよい方向性を見出したい。



ファーストブック事業

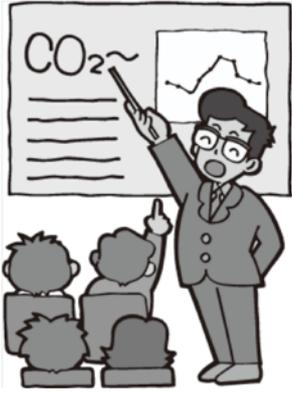
春日市の科学振興について



松尾 ますお  
徳晴 議員

**問** 日本は技術により、世界に貢献してきた国であり、その基礎になるのが科学だと思う。今年度行われた学力テストに新しく理科が追加されたが、テストでの小・中学生の成績及び意識についてどのように分析し、課題と対策にいかに取り組むのか。

**答** 学力テストの春日市全体の結果はまだ出ていない。福岡県独自に平成19年度から理科と社会を実施しており、理科については小学生が3・2ポイント、中学生が9・7ポイント上回っている。一方課題として実験・観察の技術面や、結果をもとにして自然の事物・現象の性質、働きなどを考える力が十分でない。対策の1点目は結果や課題



等を学校に提供し、改善ポイントをもとに授業づくりやカリキュラム編成を指導助言している。2点目は本年度発行予定の「学力向上につながる具体方策」という冊子を全教員に配布しその活用を図る。

**問** 現時点で科学振興拠点は、星の館も視野に入れて検討することだが、具体的に何か。私として、例えば天気が悪い時は、他の科学の簡単な実験などを行える体制が出来ればと思う。

**答** 現在は指導員による天体観測に関する話を、晴天の時は外で雨天の時は管理棟で、ビデオで行っている。企画イベントは、星座早見盤、キーホルダーの製作など、子ども達の体験学習会を実施している。今後も天体に関する企画が中心になるが継続する。なお、社会教育課では「ふれあい体験王国」というイベントを行っており、これは、比較的行いやすい事業で、この体験王国の中で科学の体験コーナーを設けることも一つの方策であると考えている。

子どもたちへの心の教育について



迫 とき  
賢二 議員

**問** 中一ギャップ、小中の教職員の考え方の違いなどで、起こりうる不登校、素行の乱れなどの問題解決のために、小学校、中学校の垣根のない一貫教育、すなわち小中連携を強化したら良いと思うが、今後、どう考えているのか。

**答** 今年度から中学校での小中連携による「コミュニケーション」が推進され、学年の発達段階を踏まえた効果的な取り組み方法を考える際に、小中で統一するか、系統的、段階的にすすめていくか、などについては、連携する小中学校の主体的創意と判断を尊重してまわりたいと考えている。

**問** 自国や地域を誇りに思い愛する事ができ、また他人の欠点ばかりを探すのではなく、人の良いところを素直に認める事ができる子どもたちの育成を目指して道徳の時間を強化して外部からの講師などの活用も必要だと思いが。

**答** 道徳の時間の全体教育に基づき実践している学校もあり、地域の方々ボランティア活動している学校もある。

**問** 各学校の特色や連携する小中学校の主体的創意と判断を尊重すること事だが、学校判断で行うと学校の特色が強く反映でき、縛りがなく自由に活動できるが、その反面、異動の多い教職員の弊害で一貫性、持続性に不安があり、積極的な学校、消極的な学校の温度差があり、道徳格差が生じるのではないか。

**答** 道徳の時間数の確保や内容項目の指導やエッセクなどを、筑紫地区他市町でも実施しているので、教職員の異動による影響はないと考えている。



防災及び教育の視点から、学校に防災井戸を整備しては



よねまろ たかひろ  
米丸 貴浩 議員

阪神・淡路大震災や昨年3月に発生した東日本大震災でも井戸が多く

問 春日市の収容避難所である小中学校に防災井戸を設置してはどうか。

した東日本大震災でも井戸が多く

答 災害時の水の確保は現行体制で可能。防災井戸の設置は考えていない。

取水が困難な地域は、飲料水と違いトイレ用の水を含めて生活用水はかなりの量を確保する必要がある。建替えを計画されている大谷の新体育館は防災機能

問 避難者へ必要となる想定飲料水量、想定生活用水量、応急給水への体制、機材等の状況はどのようになっているのか。

をあわせ持った位置づけであり、避難された市民の生活用水確保のため、井戸を整備することも聞き及んでいる。

答 各校受水槽が1校当り約27t、プールが1校当り約400tの水量があり、春日市の想定避難者数739人に対し1校当り飲料水が9千人分、生活用水は2万人分を確保できる。応急給水は、春日那珂川水道企業団が対応。

問 防災井戸に対する市長の評価はどうか。

問 防災井戸整備は、子ども達に実際に防災井戸を見て、さわって、確かめることにより、地域防災への意識を高め

問 防災井戸の必要性は十分に認識している。

答 体験型の防災教育の実施は困難だが、児童生徒に対する防災教育の重要性は、より増していると考えている。

各学校で実施している防災訓練等のより充実した取り組みに努めていきたい。

問 現在の、夜間照明設置場所は、小学校では12校中4校、中学校では6校中5校、スポーツ施設では3施設であり、新規の夜間照明設置計画など今後の方針についてお尋ねする。

答 新規に照明設備をする、照明設備本体から電源の設置工事まで多額の費用が必要であり、厳しい財政状況の中、今後、スポーツセンター建て替え事業をはじめ、必要とされる大型事業を複数計画しており、現時点では慎重に判断させていただきたい。

問 冬場の施設利用について、夜間照明が設置されていない小中学校及び春日運動広場を使用しているチームにも、周辺住民の方々の事を配慮しつつグラウンド貸出時間までは安全に練習ができる環境を確保するために、投光機などの簡易照明を使用しての実施実験をお願い出来るのか、また、全施設に夜間照明に代わる照明として、投光機などの簡易照明等の設置を検討されているのかをお尋ねする。

答 提案の件も含めて、今後、検討を

小中学校及びスポーツ施設の照明について



しろひつす かつみ  
白水 勝己 議員

さねてまいりたい。

暗い中でも練習前にはグラウンド整備をして、感謝の挨拶をして練習を始め、練習が終わる時には真っ暗な中でも、借りた時以上にグラウンドをきれいに整備して、最後に自分達の聖地であるグラウンドに感謝の挨拶をして練習を終了している。一生懸命に頑張っている子どもたちのためにも、全施設に一日も早く夜間照明の対応と安全に練習ができる環境の確保をお願いする。



小学校対抗ソフトボール大会

子ども達の文化・スポーツ部活動に行政支援を



なかほら ともあき  
中原 智昭 議員

小中学生がスポーツを通し「夢」を追い続けられる環境や施設の改善を図るのも行政の役割であるが、特に中学生の部活動で使用している施設では、劣悪な環境下で頑張っている子ども達がたくさんいる。そこで問う。

**問** 中学校部活動の教育的位置づけは。

**答** 部活動は、学校教育の一環として行われ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養など人間関係の形成に資する意義がある。

**問** 部活動等にかかわる教職員の時間外手当、報酬の必要性について、教育委員会の考え方や方針は。

**答** 職務の特殊性により、時間外手当はなく教職調整額や特殊業務手当として支給している。しかしその制度の妥当性やあり方について議論が出ている。今後、国・県全体の中で検討する課題であるという認識を持っている。

**問** 今後の部活動等施設の整備計画は。

**答** 現在は財政状況、耐震工事の優先実施のため進んでいない。今後全体計画を見直し、必要に応じ進めていく。

**問** 中学校吹奏楽部で使用する楽器等については、高額なため行政として予算処置するべきではないのか。

**答** 学校予算総枠配当方式の導入に伴い学校が必要なものを配当予算の中で購入するようになっている。

**問** 六中生徒会サミットを見学して、子ども達の頑張りに感動した。今後、六中会の「市長・教育長と語る会」を実施しては。

**答** 青少年育成市民会議の皆さんが取り組まれた経緯もあるので、ご理解をいただいた上で実施したい。



①職員採用について ②ひきこもり支援について



たかはし ゆずお  
高橋 裕子 議員

新たな採用試験に期待する効果は

**問** 本市職員の採用試験が変化しているが期待する効果は。

**答** 幅広く多様な人材が集まるよう教養試験を高卒程度に統一し、働く意欲や行動力などを問う「エントリーシート」を一部採点に加え、総合的な人間力をもつ有能な人材の確保を目指している。

ひきこもり支援は

**問** ひきこもりの方やその家族に対し相談や支援はどのようにしているのか。

**答** クローバープラザ横の精神保健福祉センター内の「福岡県ひきこもり地域支援センター」で概ね18歳以上のひきこもり状態にある本人や家族に対し、窓口相談や家族支援、フリースペースの開催、就労支援、啓発等を行っている。また、県若者しごとサポートセンターは概ね15〜39歳までの若者や家族に対し個別相談や就労体験、セミナーや交流会を開催。就労面からの支援を

行っており、状況に応じ情報提供している。また精神疾患が疑われる際には医療機関や県の精神保健福祉相談を紹介している。

小中学校におけるひきこもり対策は不登校支援の中で組織的に取り組んでいる。

**問** 義務教育終了後も継続した支援が必要と思う。関係機関間の連携は日常的に図られているのか。

**答** 子育て支援センターは18歳未満の子どもの相談に関する情報は学校等からの情報も含め一元化しており、義務教育終了と同時に相談・支援が途切れないうよう対応していく。



〈かすが市議会だより〉

避難所運営の防災訓練の実施にむけて



さかき 榊 朋之 議員

**問** 市内各地で防災訓練が行われていることは大変喜ばしいが、避難所運営に関する訓練は未だ行われていない。現在市における避難所運営に対する備蓄やマニュアル、ノウハウの積み上げの現状は。

**答** 備品等に関しては県と物資供給協力協定を結んでいる。マニュアルは地域防災計画資料編に掲載してある。ノウハウについては机上での避難所運営訓練を支援していく。

**問** 他市自治体において「宿泊体験型」の防災訓練が開催された実績がある。当市においても積極的に関わってみてはどうか。



傷んだ図書館の本

**答** 自治会から希望があれば積極的に支援していきたい。

図書館利用のモラル向上について

**問** 現在、図書館資料の紛失や未返却資料はどれくらいあるのか。

**答** 盗難防止装置設置後に大幅に減少したが、平成23年度で約390点ある。3か月以上の未返却資料は8月末現在で630点、人数で174人である。

**問** ほんの一部の利用者ではあろうがそのせいで市民の貴重な財産である図書が損なわれている。督促に応じない利用者が存在する以上、規則改正も行うべきではないか。

**答** 改正後時間が経っていないのですぐには難しいが、継続して前向きに検討しよう。

利用者のモラル向上も求められるが、行政にも一層の啓発活動を行って頂きさらに素晴らしい図書館運営を目指していただきたい。

市道整備の推進に対する考えは



とみへん 與國 洋 議員

**問** 市道整備事業の主たる道路、橋りょう費は、年度当初予算において対前年度70%増の約7.4億円が計上され、更に9月補正において多くの新規事業が追加計画されている。中期あるいは長期の整備計画は示されておらず、整備箇所選定など全体像がつかめない。そこで、市道整備に対する基本的な考えは。

**答** 限られた財源で整備を行う必要があるため、緊急性と整備の効果を考えながら整備を進めている。

**問** 整備の優先順位、重点は。

**答** ① 優先順位については、交通量や渋滞状況、事故実態などの現状をはじめ、地域からの要望や利用者の声などを考慮している。

② 重点は、通学路の安全確保、渋滞解消のための交差点の改良、歩道のバリアフリー化、防災機能を高める狭あい道路の改善、浸水対策と衛生環境の改善のための側溝整備などについている。

**問** 歩道の段差が著しいなど危険度の高



市道2級第3号路線

い大和町の2級第3号路線、一の谷の2級第31号路線の整備は。

**答** ① 2級第3号路線  
歩道の改修のみでなく、歩行者及び自転車安全に通行できる道路とするため交通量を制限するための対策などの検討も必要と考えており、地域の意見を確認し具体的な改良案の検討を進める。

② 2級第31号路線  
緊急性および整備効果を考えながら整備計画の検討を重ねていく。

ため池の耐震化と災害時における水の活用について



前田 俊雄 議員

南海トラフ大震災の予測発表を受けての防災・減災の議論の中で、ため池の耐震化が課題となっている。また、過去の震災後の検証において、トイレの洗浄用水等の不足が報告されている。

**問** ため池保全において、防災・減災の視点での点検等のあり方など、関係者と協議したことはあるのか。

**答** 点検等のあり方については、重要な課題として、関係者と協議したい。

**問** まず庁内において、耐震化の要否も含め、充分検討すべき。

**答** 国が定める設計指針を基本に、耐震化に向けた調査、研究を行いたい。

**問** 震災時における水には、飲料水だけでなく、トイレの洗浄用水、散水用水などがあり、ため池の水が活用できるのではないか。そのためには、関係者



日赤救援物資



との事前協議が必要である。

**答** 関係者との連絡協議会の中で、耐震化とあわせて議題としてあげ検討したい。

自主防災組織への確な情報と行動マニュアルの提供を

**自主防災組織を担っている自治会役員は、防災・減災の専門家でもなく、ある期間を経過すると交代される場合が多い。火災時における地区公民館への被災者受入の事例をとっても、現場では寝具等の準備など対応に困っており、行政がもっている情報が周知されているとは思えない。**

**問** 被災者受入に必要な寝具等の準備など、対応についての情報提供は自治会に伝えているのか。

**答** 詳しい内容までは伝えていない。

**問** 現場に即したマニュアルを作成し、確な情報を周知すべきではないか。

**答** 実質的な防災マニュアル、被災者受入マニュアルの作成を検討したい。

県道長浜太宰府線整備事業について



五藤 源寿 議員

**問** 福岡市方面への交通渋滞解消及び市民の利便性向上のため、1日も早く長浜太宰府線を開通させ福岡市方面への主要道路を2路線にし、市民サービスを向上させたいと考えるが、現在の福岡筑紫野線の交通量や渋滞時間の現状について、現在残工事としての整備計画の内容について、県との調整の進捗状況について、整備事業において本市の予算措置はどのくらいになるのか。

**答** 上下線合わせて1日3万4千台となっている渋滞緩和を目的に時間帯によつて上りと下りの車線数を変更している、特に午前9時以降の上り車線が渋滞している。昭和47年12月に延長4・9キロメートル、幅員22メートルの都市計画道路として計画決定し大野城市境から昇町までの間3・1キロメートルが完了しており昇町から福岡市境までの間1・8キロメートルが未整備である。県道の次期整備箇所として福岡筑紫野線と長浜太宰府線のどちらを優先するか県と協議を進めている。予算措置については概算事業費を

示されていないため算出するのは難しいが、国庫補助事業では市の負担が6分の1、県単独事業の場合は4分の1の負担となる。

**問** 今後の道路行政について本市の考え方を聞ききたい。

**答** 道路は市民生活や都市活動を支える最も根幹的な都市基盤施設であり、活力ある暮らし、人に優しい道路など、道路行政が担う役割は非常に大きく、都市計画道路などの幹線道路の整備による交通環境の向上などが必要であると考える。



長浜太宰府線

いじめの現状と対策について 子どもに権利の保障を



近藤 幸恵 議員  
こんどう さちえ

子どものいじめからの自殺が社会問題となり、やっと子どもの人権を見つめ始めている日本です。

**問** 本市における平成23年度のいじめ件数といじめの要因や対応、対策は。

**答** 認知件数は1件。要因は加害者の児童生徒の問題であり、心の育ちや心理的な問題があると考ええる。対応、対策は事実確認を行い、加害者の学校及び家庭での指導、被害者のケアの方針等に関係保護者と面談にて協議を行なう。さらに状況に応じ、スクールカウンセラーの活用、福祉機関、警察機関等と連携し組織的に取り組む。

**問** 早期発見のための学校への指導は。

**答** 年3回のアンケートの実施、相談ボスト下の設置、面談による教育相談、教師間の情報の共有化等。また、いじめ



秘密基地づくり

問題総合対策計画を位置づけ実施。

**問** 影響が大きいメディア教育は。

**答** 小学校で昨年度から、中学校で本年度から学習指導要領に明記され、道徳教育で行う。今後強化していく。

**問** いじめの適切な対応を図るための第三者機関の設置とマニュアルは。

**答** 当面は各学校の学校運営協議会が担う。マニュアルは「春日市いじめ問題対策の手引き」をまとめ、校長会や教師担当者会議で周知徹底を図る。

子どもは未成熟であると同時に、大きな発達可能性を持っている。二つの子どもの特性を踏まえ、子どもの人権を保障しなければならぬと考える。

**問** 子どもの育ちに即した無駄や無理がない対応が子ども問題の早期解決となり、教育と福祉の一元化が必要。

**答** 複数の部署を集約するのは簡単ではなく、一元化は困難と認識している。

**問** 本市の子どもがいつの時代でも日常的に権利を享受するには揺るぎない決まり「子ども条例」が必要である。

**答** 現在は条例の制定は考えていない。

高齢者の生きがい対策について



岩切 幹嘉 議員  
いわきり みきよし

**問** 高齢期を迎えても可能な限り、できるだけ健康で過ごしたいと思うのは誰もが望むことである。

高齢者が元気で過ごすための具体的な方法として、介護支援などのボランティア活動に参加することで、心身の健康の増進につながり、介護予防にも役立つという視点に立ち、65歳以上の元気な高齢者が、介護施設等で要介護者の話し相手などのボランティア活動を行なうと、ポイントが交付され、その分、介護保険料の一部を相殺できる「介護支援ボランティア制度」を本市においても、取り入れてはどうか。

**答** 介護予防と生きがいづくりのためボランティア活動の輪をさらに広げていく施策は大変重要であると考えている。運営上の課題等はあるが、今後実施されるアンケート調査等も参考にしながら、第6期の介護保険事業計画に向けて、検討を進めていきたい。

**問** 本市において、国指定から市指定まで、28の文化財が存在する。そこで定年退職後の方の知識と経験を活かし、



道路内民有地等内に越境している建築物について



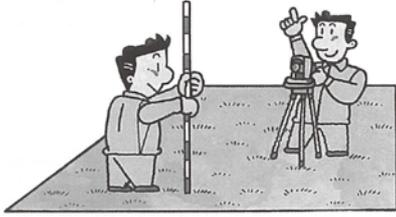
坂本 靖男 議員

**問** 道路内に介在する民有地取得の進捗状況及びこれまでの取組について。

**答** 平成18年度に実態調査をした結果、440筆判明、まず、市道、県道内にある2022筆の調査を実施し、このうち抵当権が設定されていない39筆を対象に用地取得にあたっている。これまでに16筆を取得した。

**問** 道路管理者として、道路内民有地解消に向けての今後の取組、方針は。

**答** 平成22年に道路内民有地用地取得方針を決定し、取得方法を13項目に分類、寄附を前提に用地取得の努力を継続して参りたい。



**問** この問題の解決、また、職員の異動、退職等で業務引き継ぎがスムーズにできるのか、このために指針等の作成が必要と考えるが。

**答** 取得方針を定めており、これに従って鋭意努力をして参りたい。引き継ぎは職員の責務である。

**問** 道路内民有地の取得で、寄附が基本であるが、購入せざるを得なくなった場合、寄附された方と不公平が生じることが、このことについての考えは。

**答** 不公平は生じると考えている。相手方に説明し、理解を頂いた上で寄附をお願いしているところである。

**問** 道路、里道、水路等内に越境している建築物について、把握状況、今後の取組及びその方針について。

**答** 平成23年度に里道の現況調査を実施。法定外道路457箇所のうち、民有地に取り込まれているのが84箇所あった。今後は、払下げ手続きを進めていく。また、境界立会等を通じて越境箇所の把握に努め、建築物の撤去など、解決に向けて努力したい。

財政運営は市民要求実現優先に転換を



村山 正美 議員

**問** 平成23年度の決算では、7億2千万円の赤字である。さらに繰り上げ償還が2億2千万円なされているので、市民要求に応えられる財源が9億4千万あったことになる。

**答** 標準財政規模と市債現在高との関係を表す、現債高倍率は平成22年度決算の1.62から平成23年度決算では1.55に減少している。後年度の財政負担軽減を優先するのではなく、市民要求実現を優先する財政運営に転換する事を求める。

**問** 財政運営においては、住民の福祉を増進していくとともに財政の健全性の確保が重要である。今後、大型事業を実施する中でも、市民サービスに影響がないよう必要な財源を確保しながら、健全財政を維持する。

脱原発への取組について

**問** 脱原発にむけて、玄海原発についての九電と福岡県の安全協定の強化の声を上げる必要がある。公共施設での太陽光発電の導入の検討はどうなっているのか。

**答** 事業所や家庭での太陽光発電への補助制度の導入の検討を行うべきだ。

**問** 原子力災害対策特別措置法により福岡県と九電との安全協定は、佐賀県や長崎県と異なるが、情報提供を受けながら適切に対応する。

**答** 公共施設での太陽光発電の導入は、新体育館で検討している。家庭での太陽光発電への補助制度の導入は財政当局としっかり話ながら、鋭意検討する。

